

一般質問通告書（質問要旨）

令和7年第6回定例会一般質問通告一覧（令和7年9月）

通告 番号	議席 番号	氏 名	一 般 質 問 事 項
1	10	石井 央	1 農地整備事業の促進と拡大 2 中山間地域での大胆な基盤整備事業実施 3 「新・農業人」育成センター設立プロジェクトの具現化への取り組み、人員、財源規模について
2	6	鈴木 美智子	1 地域交通ネットワーク構築を
3	8	渡辺 政巳	1 歩いて楽しめる「フットタウン丸森」としてまちづくりに取り組むべき 2 養蚕体験施設建設の検討について 3 圏域戦略を進めるためのアクセス整備について
4	13	船山 俊一	1 誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくりに向けて
5	2	中津川かおり	1 地域防災力強化に向けた取り組みを
6	5	山本 明德	1 戦争体験を伝承し平和の大切さをつないでいく取り組みを 2 町道新道線と隈西線山田地区内での交差点の安全確保のために
7	1	八巻 眞由	1 こどもの権利を守り尊重できるまちづくりを
8	7	大槻 正儀	1 生活道路の維持補修と道路環境の改善について
9	4	金森 裕之	1 魅力あるまちづくりと人材確保対策は
10	12	板橋 勇	1 ふるさと納税額3億円を目指せ 2 丸森和牛の専門食堂を提言する 3 企業誘致を問う
11	3	大槻 孝雄	1 中心市街地の活性化は

通告 1 番 議席 1 0 番 石井 央

町は本年 3 月第二次丸森町丸森町農業振興ビジョン「明日を耕し 新・丸森農業 “ みらい ” を創る」を策定、基本理念とし、みんなで支えあう農業、収益性の高い魅力ある農業、やりがいや希望の持てる農業を目指す。

農業産出額 55 億円を目指すとともに、町民の皆様が住み続けられる良好で活力ある農村づくりを進めるとしています。

町の農業、地域農業の実態を表すものに毎年農家に取り組んでいる米の需給調整計画があると考えます。米をめぐる状況は令和 6 年産米は需給逼迫と生産資材の高騰により米価上昇、7 年に入り消費者米価の高騰、品薄感により「令和の米騒動」へと進展、7 年産米作付は需給調整緩和となり主食用水稻作付面積は前年比 67ha 増が見込まれ、8 地区の主食用水稻作付過不足面積は、大内、金山、小斎で 90ha の過剰、丸森、筆甫、館矢間、大張、耕野で 160ha の作付不足、町農業の特徴と課題があり次の点について町長に伺います。

- 1 農地整備事業の促進と拡大
- 2 中山間地域での大胆な基盤整備事業実施
- 3 「新・農業人」育成センター設立プロジェクトの具現化への取り組み、人員、財源規模について

通告 2 番 議席 6 番 鈴木 美智子

地域交通ネットワーク構築を

町民の生活を支える地域公共交通ネットワークの構築と在宅介護を支える取り組みについて町長に伺う。

- 1 公道から自宅までの私道（常口）が長く坂道になっている住環境が多くみられる本町において、私道の交通手段の確保が課題になっていると感じている。
 - (1) あし丸くんの私道の運行についての要望をどう捉えているか。また、ニーズ調査を実施し現状を把握する必要があると思うがどうか。
 - (2) デマンド型乗り合いタクシーで予約した方の家まで迎えに行く自治体があるが、本町のあし丸くんは家まで運行できないのか。何らかの手段を講じる必要があるのではないか。
- 2 あし丸くんの利用者の声をよく聞いているのはドライバーと予約センターであり、課題も見えてくる。運行を担っている事業者と役場が連携会議をもち利便性の向上を図ってはどうか。
- 3 令和 6 年 3 月議会定例会の一般質問で病院受診時のタクシーと介護タクシーの料金補助を提案した。通院支援について近隣市町や全国の先進的な取り組みを参考に第 9 期介護保険事業計画で検討するとの答弁だった。

検討しどのような結果だったのか。通院支援の施策に向けどのようなアクションを起こしているのか。

また、愛知県瀬戸市では、市域を跨ぐ病院までのデマンドタクシーの運行を、県が調整役となり近隣の市と連携して実施している。本町も隣接市町と連携して町域を超えてもあし丸くんで通院できる体制が構築できるのではないか。

通告 3 番 議席 8 番 渡辺 政巳

丸森町のまちづくりには、町の特性や地域性を活かしていくことが重要である。
その観点から 3 点伺う。

- 1 四季折々の自然を活かし歩いて楽しめる「フットタウン丸森」としてまちづくりに取り組むべきと考える。ウォーキング、ハイキング、トレッキング、オルレ、登山などコース設定をして、足に特化した取り組みを行うことが丸森町の地域性にあっていと思う。取り組みについて伺う。
- 2 養蚕体験施設建設の検討について
養蚕の町を PR すれば、猫の石碑が話題となる。養蚕体験施設をつくるべきと思うが所見を伺う。
- 3 車利用で生活圏域は 30 分、日帰りレジャー圏域は一時間と考える。圏域戦略を進めるため、特に隣接市町並びに山元南、仮称白石中央それぞれのスマートインターへのアクセス整備が必要である。企業誘致、観光客誘導、移住・定住促進を図るうえから時間圏域を広げる必要があり所見を伺う。

通告4番 議席13番 船山 俊一

誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくりに向けて

本町は今、人口減少と急速な高齢化という二重の課題に直面している。

現在、高齢者人口の増加により、医療・介護需要は拡大する一方で、交通手段に乏しい地域では、買い物すら困難な住民が増加し、今後、健康悪化や孤立、さらには医療費・介護費の増大につながる深刻な問題が懸念されている。

こうした現状を未然に防ぎ、町民の命と暮らしを守るためには、介護・福祉と買い物支援を包括的に捉え、一体的に取り組むことが重要である。

今後の取り組みについて、町長に問う。

- 1 病院退院後に在宅生活を続けられず再入院する事例が少なくない。そこで、退院前から医師・看護師・介護事業者等が協議をし、在宅ケア計画を作成する仕組みを制度化する考えはあるか。

また、町は今後、医療と介護の連携を具体的にどのように進めていくのか。

- 2 深刻な介護人材不足は現場の大きな障害となっている。介護資格取得支援だけでは不十分であり、若者の奨学金返済や家賃補助、さらには子育てと仕事を両立するための保育支援の充実、柔軟な勤務体制の導入など、多面的な定着策を早急に導入すべきと考えるが、町は介護人材の確保と定着をどのように進めるのか。

- 3 健康寿命を延ばすための介護予防は最優先課題である。特にフレイル予防やICTを活用した見守り体制、外出支援などは有効な手段と考える。

町は具体的にどのような予防施策を展開していくのか。

- 4 買い物弱者の増加は生活の基盤を揺るがしている。医療・介護・福祉が連携した「多機能型拠点」を整備し、買い物支援および生活支援、健康・介護・福祉等の支援を一体的に行うべきと考えるが、町の方向性を問う。

- 5 山間部や交通が不便な地域では、移動販売車の導入が不可欠である。

民間事業者や商店との連携、さらには国・県の補助制度を活用し、早急にモデル事業を立ち上げ、事業化を進めるべきと考えるがどうか

通告 5 番 議席 2 番 中津川 かおり

地域防災力強化に向けた取り組みを

本町は令和元年の 10 月に東日本台風の被害を受け、当時の記憶とデータ、経験をもとに災害に強いまちを目指している。そのためには、自主防災組織や消防団の強化も重要であるが、併せて、災害時や危険性が高まったときの避難所の整備や町民の自助共助意識も重要であると考え、下記、3 点を町長に伺う。

1 老朽化した避難施設の修繕は

本町には、指定緊急避難場所・指定避難所として 35 拠点が設けられており、そのうち 29 か所が指定避難所となっている。指定避難所の中に老朽化で修繕が必要な施設はあるか。また、ある場合、当該施設の修繕予定はあるか。

2 避難施設のエアコン整備は

29 か所ある指定避難所のエアコンやスポットクーラーの導入はどのような状況で、設置されていない施設へ整備を進める予定はあるか。夏場の最高気温が 35 を超す猛暑日が増加している状況を踏まえ、どう考えるか。

3 自助共助の意識を高める取り組みは

災害発生した場合、道路の冠水や土砂災害により、孤立する地域が出ることも想定される。町民の自助共助に対する意識とスキルを高める施策とし、消防署が実施する普通救命講習などを消防団や各行政区の代表、中学生や高校生が受講する機会を設けることはできないか。地域の防災力向上のためリーダー的な人材の養成が必要であるという観点から、どのように考えるか。

通告 6 番 議席 5 番 山本 明德

1 戦争体験を伝承し平和の大切さをつないでいく取り組みを

終戦から 80 年が過ぎ、年を経るごとに戦争を体験された方々が少なくなり、戦争体験の風化が懸念されている。「8 月 6 日、9 日、15 日はどんな日か知っていますか」と若者に聞いても約 4 割の若者は何があったか知らないという街角アンケートの現実もある。このような状況を踏まえ、以下教育長に提案を交え質問する。

- (1) 学校教育の中では、戦争や平和について児童生徒が学ぶ必要があると考えるが、どのような場面で平和教育がされているか。より多くの児童生徒が平和教材図書を手取るように、図書室の充実を図ってはどうか。
- (2) 町は非核平和都市宣言自治体協議会の会員である。会員としての利点を生かし被爆資料等を借用し、各学校でパネル展等を開催すれば児童生徒の平和学習になるのではないかと考える。各学校の教育課程編成の資料として提供してはどうか。
- (3) 町内の各家庭には、古い文化財と共に戦争体験者の遺品や戦争中の教科書を始め写真等が残されており貴重な歴史的な資料といえる。それらは、ともすれば処分されてしまう可能性もあり、町として収集保管しておくことが必要ではないかと考えるがどうか。それらを、平和学習の資料としてふるさと館に展示する企画展などを開催すれば、生涯学習に役立つのではないかと考える。

2 町道新道線と隈西線山田地区内での交差点の安全確保のために

阿武隈急行丸森駅西側に位置する町道新道線と広域農道の交差点は、見通しが悪く事故の危険性が高いことは以前より指摘されている。

地元住民の話によれば、危険防止のために信号設置の要望を行い、関係機関が直接調査に来てもらった経緯があると聞いた。また、地元の方が見通しを良くするために交差点付近の樹木を伐採するなどの作業も独自に行いながら、少しでも交通事故の危険性を除去しようとしている状況である。

それらを踏まえ、町長に質問する。

- (1) 地元からの要望等について、これまでの経過はどのようなになっているのか。
- (2) 北側からの通行車両に対しては予告信号灯を設置することで、ドライバーにとっては認知判断が早まり早めの減速ができ事故の可能性は低くなるのではないかと考えるものである。信号設置の実現に向けて関係機関への働きかけを強く行うべきではないか。

通告 7 番 議席 1 番 八巻 眞由

こどもの権利を守り尊重できるまちづくりを

「こどもの権利をどのように守り尊重するか」

1989 年に国連で採択された子どもの権利条約は、子どもを権利の主体と位置付け、世界 196 の国と地域が締約、日本も 1994 年に批准した。

条約は差別されない権利、最善の利益、健全な成長、意見表明などを原則とし、54 条にわたり子どもの人権を定める。しかし日本は OECD 諸国の中で子ども関連予算が最低水準で、貧困率や自殺、いじめ、虐待は増加傾向にあり、国連から緊急措置が求められている。

こうした状況の中で、日本では 2023 年に「こども家庭庁」発足とともに「こども基本法」が施行され、全ての子どもが人権を保障され健やかに成長できる社会を目指す 6 つの基本理念が示された。これに基づき政府は「こども大綱」を策定しており、その中で「こども・若者が権利の主体であることの共有」が最重要事項のひとつとされている。

児童虐待や子どもに関わる諸問題が深刻化する今、地方自治体にも子どもの権利を守る責務があることから、次の 2 点について町長の所見を問う。

(1) 丸森町こどもの権利条例の制定について

子どもの権利条約の批准を経て、現在全国 81 の自治体で子どもの権利保障をはかる条例が制定されており、こども基本法の施行により今後さらに進むことが予測される。今後のまちづくりにおいて、私たち大人が意識すべき理念として本町でもこどもの権利条例を制定する必要があると考えるが、町長の考えは。

(2) 子育て支援事業の目的の再定義について

本町の子育て支援事業の目的はどれも少子化対策、若者定住、地域活性化とされている。人口減少対策は当然必要だが、子育て支援の本来の目的は子どもの命を守り健全な育成環境を整えることであり、人口を増やすための手段として捉えられるべきではない。

子育て支援の最上位には子どもの権利が存在するという共通認識のもとで、子どもを尊重できるまちづくりが進めば、結果としてこの町で子どもを生み育てたいと思う人も増えるだろう。そうした視点で子ども施策全体を見直し、その事業目的を再定義する必要があると考えるが、町長の考えは。

通告 8 番 議席 7 番 大槻 正儀

生活道路の維持補修と道路環境の改善について

道路は国県道・町道農林道・公共物管理条例管理道路を問わず、日常生活や経済活動に必要不可欠な社会資本であり、住民が欲する行政サービスの表れであると認識する。

町としてもこれまで安全安心な道路整備と維持管理のために多くの資本を投じてきているが、道路としての住民満足度が満たされていない集落が特に山間地域において少なくない。

しかしながら、本町の少子高齢化・住民人口減少を見れば、道路改良工事の方法は、既存の考え方を見直す必要に迫られることはそう時間を要さない状況にある。

維持管理も含めての生活道路環境の向上・ありようを、住民を交えてさらに議論し、利用者の理解と協力のもとに丸森生活道路版 S D G s が達成できることを期待し、具体的に質問と提言を行う。

- 1 国道 349 号福島県分俣橋から丸森町大張川張下小屋地内までの未改良区間 6.3 Km が令和 7 年度中の開通が予定されている。川張第 1・第 2 と山田トンネル内の照明の取り換え工事も完了しており、開通後は一日 1700 台の計画交通量を想定しているが、現在も国道 349 号小原瀬・小巻地内外のアスファルト舗装は損壊がひどく雨天晴天に関わらず極めて危険な状況にある。早急な修繕が必要と考えるが、町はどのような対応をしているのか。
- 2 生活道路の全面改良は住民皆が切望するところであるが、完成までに長期間を要することが常態化している。部分改良方式も必要ではないか。
- 3 戸数が現実に減少している集落道路は路面・構造物の修繕等維持管理作業を速やかに行い、住民の満足度を向上するなどして理解を求める必要があるのではないか。
- 4 本年 3 月議会定例会において、令和 7 年度丸森町各種会計予算に関する本議会の要望を決議し、町長あてに提出したところであるが、「道路整備計画の見直しについては、地元との十分な協議を行って、策定作業を進めること」についての町長からの回答には、「協議」について全く触れていない。協議はしないのか。また、本年 3 月議会定例会での 5 番議員の一般質問での道路愛護会に関連しての答弁では、住民自治組織・道路愛護団体と話し合いを持つとしているが、前述した住民との議論を含め、道路行政に対する理解を深めるためにも、地元との十分な協議が必要と考えるがいかがか。

通告 9 番 議席 4 番 金森 裕之

魅力あるまちづくりと人材確保対策は

政府は、今後の重要政策の方向性を示す「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」を打ち出した。その中で特に重要政策とされる地方創生 2.0 である。

2014 年にスタートした「まち、ひと、しごと創生」では出生率の低下による人口減少に歯止めをかけ、東京圏への人口過度の集中を是正するという目標であった。しかし、この 10 年間で人口減少や東京への一極集中の流れを止めることは出来ず、加速する一方である。

本町においてこの 10 年間、国全体と同様に少子高齢化にともなう人材不足、担い手不足が進み、町の弱体化が非常に懸念される。町にはさまざまな魅力があり、再発見をすることで「住む、働く、訪れる、関わる」といった 6 次総合計画と併せこれらの対策を進める必要があると考える。これを踏まえ町長に質問する。

- 1 若者や子育て世帯が安心して暮らすには働く場所が必要である。これまで町は金山工場団地の整備とあわせ、企業誘致活動を行ってきた。その取り組みの効果と今後、誘致達成に向け積極的な戦略が必要ではないか。また、女性の働きやすい環境を整備することで町内や近隣からの雇用が創出できる可能性があると思う。町内の企業との連携を図り、積極的に募集をするべきと思うがどうか。
- 2 コロナウイルスが終息し、町内各地でイベントや催しが開催され人の移動が増加した。地域おこし協力隊や、若者が中心となり企画運営し、町への集客を図っている。しかしながら、依然として人口減少や高齢化が進んでおり、地域活性化に取り組む人材確保が課題となっている。国では、二拠点移住や関係人口の拡大を図るとした施策を進めており、これらに対し町としても新たな取り組みを進めるべきではないか。
- 3 現在、県道を除く町林道は、地区の道路愛護団体によって道路の清掃や路肩の除草作業、維持管理を行っている。これまで幾度となく議会でも取り上げられ、賃金の改正に至ったが、参加者の高齢により地区によっては存続の危機となっている。少しでも労力を軽減するため、地元企業や農畜産家に除草機械（モア）での除草作業を委託してはどうか。冬期の除雪作業も委託していることから検討してはどうか。

通告 10 番 議席 12 番 板橋 勇

1 ふるさと納税額 3 億を目指せ

2025 年ふるさと納税人気の自治体ランキング BEST50 が示された。それによると全国では 1 兆 2,728 億円を超えたとの総務省の発表があった。

また、宮城県のふるさと納税ランキングで丸森町は県内 27 位で、8,664 万円である。

丸森町の米 や乳製品のあらたな開発や特産品のタケノコ等「野菜・山菜」等で 3 億円目標に町長先頭に頑張る決意がないか問う。

2 丸森和牛の専門食堂を提言する

丸森和牛で町興しに期待したい。丸森和牛の専門店を開発し、町民や観光客に食べていただき、和牛等の振興策としてはどうかを提言する。町長の所見を伺う。

丸森和牛は幾多の条件に抵触し、現状ではふるさと納税の返礼品には残念ながら提供できない。

丸森町から宮城県基幹種雄牛として「孝系波」が選ばれた。丸森和牛振興のためにも和牛専門食堂が必要である。町も助成策が必要と思うかどうかを伺う。

3 企業誘致を問う

金山工場団地のその後の誘致企業等に対する販売先や販売活動等を伺う。

(1) 私が丸森に向かってくるときに必ず目にするのは、草ぼうぼうと生い茂った金山工場団地の姿である。私はかつて工場団地の販売状況の質問をした。

その際は、販売価格ではなく、工場団地が広すぎる、また、狭すぎる、で成立せずとの説明であった。その後、東京や名古屋等で行われる宮城県が行う企業の説明会等の最新情報を伺う。

(2) 団地は、草がぼうぼうと生い茂っている。見た目にも非常に悪い。買い手が草等を刈り取るのか伺う。そうでなければ町は、綺麗にして、買い手を探すのが筋と思うが、このままだと企業誘致に対する町の熱意を疑うこのことを問う。

(3) 金山国道 113 号沿いにある「メルコジャパン株式会社」の工場建設予定地の大きな看板が目につく。企業の事であるが金山地区民は非常に関心を持っている。私も聞かれるが分からないと答えている。丸森町には工場建設等の情報があるのかと問う。

通告 1 1 番 議席 3 番 大槻 孝雄

中心市街地の活性化は

大手スーパーの台頭により中心市街地の空洞化が各地で叫ばれて久しい。本町に於いても、少子化、人口減少と厳しさは増し、スーパービッグも撤退、空洞化が進む中、斎理屋敷が令和 3、4 年の福島県沖地震により被害額 76,754 千円で改修され、令和 6 年 8 月 17 日にリニューアルオープンした。また、八雄館も地震の影響で 337,106 千円かけて令和 8 年 4 月にオープン予定である。更に令和 8 年度には無電柱化がなされ、賑わいを作り出すとしている。今年の斎理幻夜には、5,271 千円の予算が計上され、20,000 人の来場者を見込まれたが、雨に見舞われ 16,000 人と聞く。斎理屋敷、八雄館に約 431,860 千円が投資された。これらを拠点とし丸森町観光振興計画に於いて令和 14 年は観光客入込数 80 万人、観光消費額 80 億円を見込んでいる。この目標を実現し、中心市街地の発展、更に町の発展につながなければ町の将来はないと考え町長に問う。

- (1) 令和 14 年観光客入込数 80 万人、観光消費額 80 億円と計上されているが、実現性と町長の決意は
- (2) 中心市街地には空き家がある。観光客に好まれる景観周辺整備が必要である。どのように進めていくのか。
- (3) 観光客、交流人口を呼び込むためには今の駐車場の倍は必要と考える。現在のスクールバスプールを町西仮設住宅跡地に移設、現観光案内所が水防センターに移転後、一帯を大きな町の駐車場に整備する考えは。
- (4) 由緒ある神明社、その上には花畑が有り休憩所から眺める町や丸森大橋は絶景である。神明社含め周辺を整備し百々石公園と中心市街地を結ぶオルレコースとする考えは。
- (5) 資材等物価高騰の中、空き店舗に入って頂くためにも各種補助金の引き上げが必要と考えるがどうか。